

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年5月12日

【四半期会計期間】 第87期第1四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 オーナンバ株式会社

【英訳名】 Onamba Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 遠藤誠治

【本店の所在の場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【電話番号】 大阪(06)6976 6101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部長 武田 豊

【最寄りの連絡場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【電話番号】 大阪(06)6976 6101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部長 武田 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第1四半期 連結累計期間	第87期 第1四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	9,650,559	8,879,716	36,896,405
経常利益 (千円)	217,988	75,900	1,072,681
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	33,812	5,286	363,986
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	522,580	154,261	781,301
純資産額 (千円)	15,718,652	15,100,276	15,334,240
総資産額 (千円)	30,932,319	28,500,137	29,951,851
1株当たり四半期純利益金額又は四 半期(当期)純損失金額() (円)	2.70	0.42	29.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	49.0	50.9	49.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績

当第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年3月31日）における当社グループの経営環境は、太陽光発電関連製品の需要の更なる低下、国内外競合メーカーとの価格競争の激化など、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、「成長戦略」、「生産戦略」、「経営体質の強化」をもとに、エネルギー・自動車・産業機器用製品などの分野での製品開発・新規開拓の促進、コストダウンの徹底などの施策を進め、企業体質の強化と、連結業績の拡大を図り、企業価値の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,879百万円（前年同四半期増減率8.0%減）、営業利益は89百万円（前年同四半期増減率67.9%減）、経常利益は75百万円（前年同四半期増減率65.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5百万円（前年同四半期は33百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績

日本

当第1四半期連結累計期間は、太陽光発電関連製品の売上の減少などにより、売上高は5,007百万円（前年同四半期増減率3.2%減）となりました。製造原価の低減により、営業利益は1百万円（前年同四半期は30百万円の営業損失）となりました。

欧米

当第1四半期連結累計期間は、太陽光発電関連製品の売上の減少により、売上高は1,969百万円（前年同四半期増減率19.2%減）となりました。売上高の減少の影響により、営業利益は92百万円（前年同四半期増減率59.5%減）となりました。

アジア（日本を除く）

当第1四半期連結累計期間は、ハーネス加工用機械・部品及び太陽光発電関連製品の売上の減少により、売上高は1,902百万円（前年同四半期増減率6.6%減）となりました。主に太陽光発電関連製品の売上の減少の影響により、営業利益は8百万円（前年同四半期増減率89.6%減）となりました。

(2) 財政状態

< 資産 >

資産合計は、28,500百万円（前連結会計年度末比1,451百万円減）となりました。主に、たな卸資産が136百万円増加し、現金及び預金が775百万円、受取手形及び売掛金が843百万円、それぞれ減少いたしました。

< 負債 >

負債合計は、13,399百万円（前連結会計年度末比1,217百万円減）となりました。主に、支払手形及び買掛金が229百万円、短期借入金が723百万円、長期借入金が108百万円、それぞれ減少いたしました。

< 純資産 >

純資産合計は、15,100百万円（前連結会計年度末比233百万円減）となりました。主に、利益剰余金が57百万円、為替換算調整勘定が198百万円、それぞれ減少いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は165百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
合計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,558,251	12,558,251	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
合計	12,558,251	12,558,251		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年3月31日		12,558,251		2,323,059		2,031,801

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,531,300	125,314	
単元未満株式	普通株式 5,651		
発行済株式総数	12,558,251		
総株主の議決権		125,314	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれておりません。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれておりません。
2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーナンバ株式会社	大阪市東成区深江北 3丁目1番27号	21,200		21,200	0.17
合計		21,200		21,200	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,049,833	5,274,273
受取手形及び売掛金	1 10,990,253	10,146,798
商品及び製品	1,875,146	1,875,676
仕掛品	820,624	820,039
原材料及び貯蔵品	2,625,237	2,761,332
繰延税金資産	160,815	157,807
その他	460,617	469,959
貸倒引当金	67,993	46,868
流動資産合計	22,914,535	21,459,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,419,653	1,378,010
機械装置及び運搬具（純額）	1,254,064	1,301,775
土地	1,894,385	1,889,992
建設仮勘定	111,184	116,718
その他（純額）	319,499	327,855
有形固定資産合計	4,998,787	5,014,352
無形固定資産		
のれん	25,797	
その他	309,028	292,773
無形固定資産合計	334,826	292,773
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,766,597	1,795,885
貸倒引当金	62,894	61,893
投資その他の資産合計	1,703,703	1,733,992
固定資産合計	7,037,316	7,041,118
資産合計	29,951,851	28,500,137

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 6,296,615	6,066,930
短期借入金	4,523,766	3,800,423
未払法人税等	61,975	64,025
賞与引当金	193,746	265,539
役員賞与引当金		6,000
製品改修引当金	68,334	67,719
その他	1,243,527	1,001,534
流動負債合計	12,387,965	11,272,173
固定負債		
長期借入金	1,172,553	1,064,409
繰延税金負債	275,168	284,036
退職給付に係る負債	457,381	464,497
資産除去債務	18,372	18,416
その他	306,171	296,325
固定負債合計	2,229,646	2,127,686
負債合計	14,617,611	13,399,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,059	2,323,059
資本剰余金	2,026,851	2,026,851
利益剰余金	9,601,576	9,544,176
自己株式	5,641	5,641
株主資本合計	13,945,847	13,888,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	301,329	315,395
繰延ヘッジ損益	6,091	531
為替換算調整勘定	571,569	373,328
退職給付に係る調整累計額	86,403	75,614
その他の包括利益累計額合計	780,404	613,641
非支配株主持分	607,988	598,188
純資産合計	15,334,240	15,100,276
負債純資産合計	29,951,851	28,500,137

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	9,650,559	8,879,716
売上原価	7,930,535	7,357,172
売上総利益	1,720,024	1,522,543
販売費及び一般管理費	1,442,382	1,433,366
営業利益	277,641	89,177
営業外収益		
受取利息	7,409	4,673
受取配当金	1,530	1,500
貸倒引当金戻入額		20,713
持分法による投資利益	5,261	692
補助金収入		28,276
その他	26,007	21,029
営業外収益合計	40,208	76,886
営業外費用		
支払利息	25,217	16,481
為替差損	65,593	67,257
その他	9,049	6,425
営業外費用合計	99,860	90,163
経常利益	217,988	75,900
特別利益		
固定資産売却益	1,560	42,358
受取技術料	40,000	
特別利益合計	41,560	42,358
特別損失		
固定資産処分損	7,591	92
事業構造改善損	2 111,349	2 17,507
その他	700	
特別損失合計	119,641	17,600
税金等調整前四半期純利益	139,908	100,658
法人税、住民税及び事業税	122,234	57,735
法人税等調整額	2,959	12,380
法人税等合計	119,275	70,115
四半期純利益	20,632	30,542
非支配株主に帰属する四半期純利益	54,445	25,255
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	33,812	5,286

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	20,632	30,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,873	14,271
繰延ヘッジ損益		9,462
為替換算調整勘定	460,017	219,326
退職給付に係る調整額	11,322	10,789
その他の包括利益合計	543,213	184,803
四半期包括利益	522,580	154,261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	541,394	161,475
非支配株主に係る四半期包括利益	18,813	7,214

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 銀行休日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
受取手形	131,933千円	
支払手形	265,508千円	

(四半期連結損益計算書関係)

2 事業構造改善損の内訳は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
固定資産譲渡損(旧泉大津工場)	64,022千円	
連結子会社整理損	47,326千円	17,507千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
減価償却費	207,861千円	155,361千円
のれんの償却額	25,797千円	25,797千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月24日 取締役会	普通株式	62,685	5.00	平成27年12月31日	平成28年3月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月24日 取締役会	普通株式	62,685	5.00	平成28年12月31日	平成29年3月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米	アジア (日本を除く)	
売上高				
外部顧客への売上高	5,173,779	2,438,571	2,038,208	9,650,559
セグメント間の内部 売上高又は振替高	842,855	108,517	1,990,033	2,941,406
合計	6,016,635	2,547,088	4,028,242	12,591,966
セグメント利益又は 損失()	30,411	227,446	77,463	274,499

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	274,499
セグメント間取引消去	3,142
四半期連結損益計算書の営業利益	277,641

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米	アジア (日本を除く)	
売上高				
外部顧客への売上高	5,007,253	1,969,540	1,902,923	8,879,716
セグメント間の内部 売上高又は振替高	997,173	50,854	1,492,922	2,540,950
合計	6,004,426	2,020,394	3,395,845	11,420,667
セグメント利益	1,861	92,228	8,071	102,161

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	102,161
セグメント間取引消去	12,983
四半期連結損益計算書の営業利益	89,177

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	2円70銭	0円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	33,812	5,286
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金 額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(千円)	33,812	5,286
普通株式の期中平均株式数(株)	12,537,039	12,537,039

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成29年2月24日開催の取締役会において、平成28年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	62百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年3月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月12日

オーナンバ株式会社
取締役会 御 中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 浩 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 邊 晴 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーナンバ株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーナンバ株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。